

第 93 期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

フジオゼックスグループは、
写真のようなエンジンの動弁系部品を製造・販売しております。

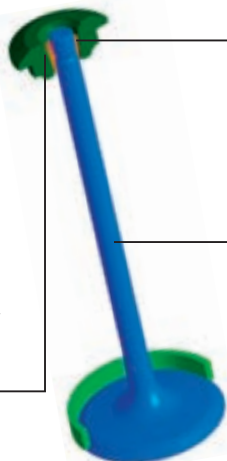
アルミリテーナ



軽量鉄リテーナ



バルブスプリングの力をコッタを介してバルブに伝える働きをします。当社は、軽量化を目的としアルミリテーナを開発しましたが薄板・小型化による同様の機能を有し更に軽量化、軽量鉄リテーナの開発に成功いたしました。



コッタ



バルブ軸端部の溝に取付け、バルブとリテーナを結合させます。冷間形成のあとで表面処理・焼入れ・焼戻しを行っているため、部品との接触表面の耐摩耗性が維持されるほか、内部が柔らかい分、相手部品になじみやすく、部品結合性にもすぐれています。

エンジンバルブ



燃焼室への燃料と空気の混合ガスの流れを制御する吸気バルブ、燃焼室で生成された高温ガスの流れを制御する排気バルブ。いずれも高温での強度・耐摩耗性・耐腐食性・耐酸化性などが要求されます。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきます。

（1）当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、5月の緊急事態宣言解除以降、依然感染症リスクによる不透明さは残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症は、米国では感染者の拡大が続いているなど依然終息は見えていない一方で、経済活動の再開により、景気は緩やかな回復の基調を見せております。中国ではほぼ感染症は制御されており、政府主導による経済促進策に後押しされ景気は引き続き回復傾向で推移しています。

しかしながら、世界全体では、感染症拡大の影響による経済の落ち込みは大きく、再流行も懸念されるなど今後も不透明な厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループが属する自動車業界の国内新車販売は回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前年同期を下回る販売となりました。また、米国は9月販売が前年プラスに転じたものの、北米全体の第2四半期累計では前年同期を下回る販売となりました。一方で中国は景気が回復傾向で推移する中、4月以降は前年同期を上回る販売を維持しています。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、米国や欧州顧客を中心に販売不振による受注の落ち込みが続いたため前年同期に比較し、海外販売は20.1%の減少となりました。国内販売につきましても、受注の落ち込みから前年同期に比較し34.6%の減少となり、国内外を合わせると30.4%の販売減となりました。

利益につきましては、販売が大幅に落ち込むなか、固定費の徹底圧縮による原価低減活動、より無駄のない生産体制への見直し、雇用継続のための雇用調整助成金の活用など利益確保を目指した対策を継続的に取り組んでまいりましたが、販売減少の影響は大きく損失計上となりました。

以上の結果、売上高は7,826百万円（前年同期比3,411百万円減）、営業損失は928百万円（前年同期は営業利益349百万円）、経常損失は923百万円（前年同期は経常利益373百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は730百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、2020年10月28日に公表いたしました業績予想からの変更はなく、売上高は18,000百万円、営業損失は320百万円、経常損失は320百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は270百万円を見込んでおります。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策と認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状況や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することに努めてまいりました。

しかしながら、当期におきましては、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、新型コロナウイルス感染症による業績影響が長期化しておりその終息時期が見通せないことから、当社グループ全体の財務体質の強化を優先すべきと考え、誠に遺憾ではありますが中間配当の実施は見送りとさせていただきます。また、期末配当につきましては今後の業績動向を基に慎重に検討してまいります。現状では未定とさせていただきます。

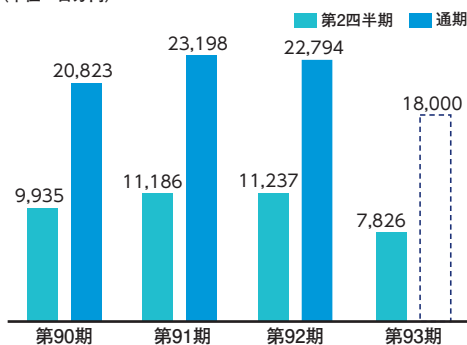
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



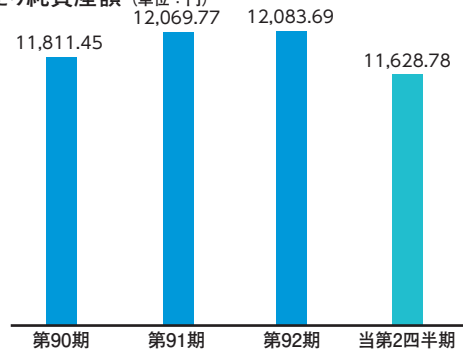
代表取締役社長執行役員
辻本 敏

連結財務ハイライト

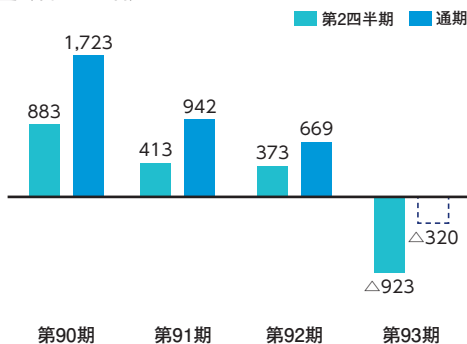
売上高 (単位：百万円)



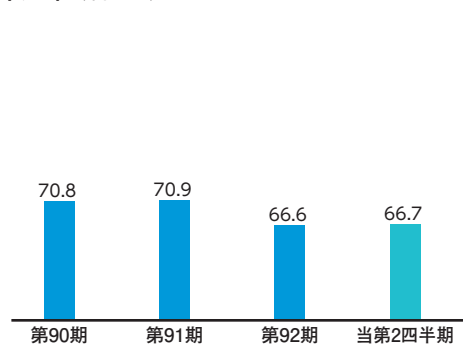
1株当たり純資産額 (単位：円)



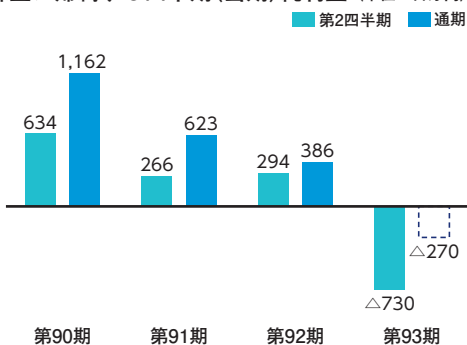
経常利益 (単位：百万円)



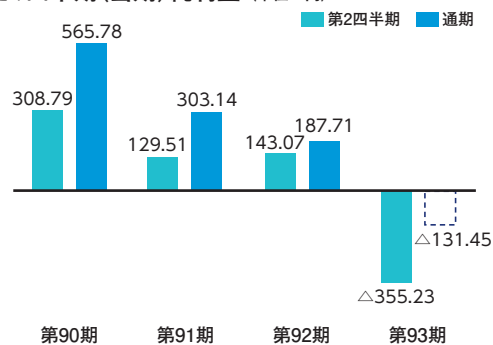
自己資本比率 (単位：%)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円)



連結四半期財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (2020年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,094,111	14,577,867
現金及び預金	4,748,592	3,097,998
受取手形及び売掛金	3,914,071	5,202,973
商品及び製品	1,909,138	2,375,606
仕 掛 品	1,446,696	1,565,837
原材料及び貯蔵品	1,850,926	1,976,892
そ の 他	230,688	367,561
貸 倒 引 当 金	△ 6,000	△ 9,000
固 定 資 産	21,728,447	22,662,357
有 形 固 定 資 産	20,785,357	21,899,719
建物及び構築物	4,739,870	4,898,693
機械装置及び運搬具	12,306,365	11,885,571
土 地	3,193,886	3,204,827
そ の 他	545,235	1,910,628
無 形 固 定 資 産	105,881	126,524
投資その他の資産	837,209	636,113
資 産 合 計	35,822,557	37,240,224

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	(参考) 前連結会計年度末 (2020年3月31日)
負 債 の 部		
流 動 負 債	9,537,911	9,723,571
支払手形及び買掛金	1,901,244	3,141,795
短 期 借 入 金	6,305,478	4,742,941
1年内返済予定の長期借入金	523,220	528,650
未 払 法 人 税 等	71,814	152,785
賞 与 引 当 金	80,579	101,064
役員賞与引当金	—	22,500
そ の 他	655,576	1,033,837
固 定 負 債	1,501,249	1,773,051
長 期 借 入 金	1,132,818	1,401,894
役員退職慰労引当金	3,231	2,606
退職給付に係る負債	138,777	137,056
そ の 他	226,424	231,496
負 債 合 計	11,039,159	11,496,622
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	24,395,065	25,227,399
資 本 金	3,018,648	3,018,648
資 本 剰 余 金	2,800,499	2,800,499
利 益 剰 余 金	18,585,498	19,417,832
自 己 株 式	△ 9,579	△ 9,579
その他の包括利益累計額	△ 509,861	△ 407,821
為替換算調整勘定	△ 359,686	△ 244,630
退職給付に係る調整累計額	△ 150,175	△ 163,191
非 支 配 株 主 持 分	898,194	924,023
純 資 産 合 計	24,783,398	25,743,601
負 債 純 資 産 合 計	35,822,557	37,240,224

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結四半期財務諸表

■ 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,825,975	11,236,590
売上原価	7,563,790	9,354,440
売上総利益	262,185	1,882,150
販売費及び一般管理費	1,190,113	1,533,321
営業利益又は営業損失(△)	△ 927,928	348,829
営業外収益	278,377	74,613
営業外費用	273,539	50,631
経常利益又は経常損失(△)	△ 923,091	372,810
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 923,091	372,810
法人税、住民税及び事業税	28,567	162,832
法人税等調整額	△ 199,245	△ 80,081
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 752,412	290,059
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 22,777	△ 3,817
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 729,635	293,876

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,546	1,219,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,298	△ 2,601,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,352	1,341,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16,843	△ 21,261
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	1,659,757	△ 61,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,100	3,256,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,769,857	3,195,064

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

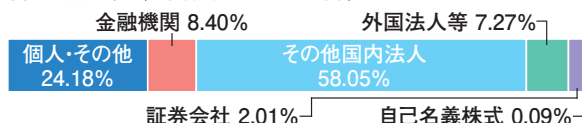
株式の状況

- | | |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 4,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,055,950株 |
| ③ 株主数 | 1,168名 |

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
大同興業株式会社	108	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79	3.8
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
フジオーゼックス取引先持株会	59	2.9
阪田和弘	56	2.7
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	41	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	34	1.6
東海東京証券株式会社	23	1.1

株主構成 (所有者別の割合)



取締役

代表取締役社長	辻市	本川	敏修
常務取締役	藤	川	修
取締役	浜	田	二
取締役	高	野	宏
取締役	山	下	次
取締役	飯	塚	明
常勤監査等委員	刀	根	美
監査等委員	竹	鶴	人
監査等委員	山	田	昭
監査等委員	川	崎	己
監査等委員	加	藤	司

- (注) 1. 取締役飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は東京証券取引所の定める独立役員です。
2. 当社は2020年6月23日に監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

会社の概況

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 設立年月日 | 1951年12月21日 |
| 資本金 | 3,018,647,500円 |
| 従業員数 | 1,214名 (連結) |
| (2020年3月31日現在) | 534名 (単体) |
| (注) | パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。 |

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他の一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

事業所一覧

- 本社** 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60 (菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982
- 横浜本社** 〒220-0011 神奈川県横浜市区高島1-1-2 (横浜三井ビルディング24階)
TEL 045(681)1900
FAX 045(681)1930
- 静岡工場** 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60 (菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982

執行役員

執行役員	辻市	本川	敏修*
執行役員	藤	川	修*
執行役員	浜	田	二*
執行役員	高	野	宏*
執行役員	長	瀬	智
執行役員	土	屋	彦
執行役員	瀬	尾	郎
執行役員	廣	瀨	仁
執行役員	福	岡	聡
		伸	
		章	
		雄	
		勝	
		三	
		正	

- (注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務するものを示します。

株式についてのご案内

■ 決算期

3月31日

■ 定時株主総会

6月

■ 配当金受領株主確定日

・ 期末配当金 3月31日
・ 中間配当金 9月30日

■ 公告の方法

電子公告

<http://www.oozx.co.jp>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主名簿管理人

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

■ 同事務取扱場所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部

■ 各種お手続きのお申出先

☎0120-707-843 (フリーダイヤル)

- ・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・ 住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手續用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)